

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和04年度 対象年月： 令和 5年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局道路企画課（直通 045-210-6406）
 公会計事業： 道路企画費

1 主な事業内容

- ・県内道路計画の策定や高速道路事業の促進に資する調査を行う。
- ・国が直轄事業として実施する一般国道の新設、改築等に要する費用の一部を負担する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R02決算	R03決算	R04決算	R02-R03増減率	R03-R04増減率
経常費用	12,728,188	10,979,931	10,727,119	△13.7%	△2.3%
人件費	179,411	186,845	201,349	4.1%	7.8%
物件費等 ※	639	11,442	4,723	1,690.6%	△58.7%
物件費	589	11,391	4,672	1,835.6%	△59.0%
維持補修費	-	-	-	-	-
減価償却費	50	50	50	0.0%	0.0%
移転費用 ※	11,866,174	10,289,786	10,101,714	△13.3%	△1.8%
補助金等	11,866,174	10,289,786	10,101,714	△13.3%	△1.8%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	4,184	21,814	10,751	421.3%	△50.7%
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	4,184	21,814	10,751	421.3%	△50.7%
純経常行政コスト(経常収益－経常費用) ①	△ 12,724,003	△ 10,958,118	△ 10,716,369	13.9%	2.2%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①－臨時損失＋臨時利益)	△ 12,724,003	△ 10,958,118	△ 10,716,369	13.9%	2.2%
財源	-	-	-	-	-
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	△ 12,724,003	△ 10,958,118	△ 10,716,369	13.9%	2.2%
一般財源充当調整額	14,426,386	14,250,813	16,334,972	△1.2%	14.6%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R03決算	R04決算	増減率	科目	R03決算	R04決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	134,240,602	134,240,551	0.0%	固定負債	138,815,813	130,397,514	△6.1%
有形固定資産	602	551	△8.4%	県債	138,727,440	130,312,995	△6.1%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	88,373	84,520	△4.4%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	12,273,710	15,073,058	22.8%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	12,260,501	15,060,042	22.8%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	13,209	13,016	△1.5%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	602	551	△8.4%	負債合計	151,089,523	145,470,572	△3.7%
無形固定資産	-	-	-	純資産合計	△ 16,848,921	△ 11,230,021	33.3%
投資その他の資産	134,240,000	134,240,000	0.0%	負債及び純資産合計	134,240,602	134,240,551	0.0%
流動資産	-	-	-				
資産合計	134,240,602	134,240,551	0.0%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R03-R04の比較)は、補助金等が1.8億円(1.8%)減少しています。要因としては、首都圏中央連絡自動車道等の建設にかかる道路関係国直轄事業負担金の負担額が減ったためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R04決算の内訳は、投資その他の資産が1,342.4億円で、資産の99.9%を占めています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R04決算の内訳は、県債が1,453.7億円で、負債の99.9%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R03-R04の比較)は、物品が0.0005億円(8.4%)減少しています。要因としては、備品の減価償却が進んだためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。